平成244	年度(対2	23年度実績)		事	務	事	業	評	価	表		作	成 日 平成 24	年 6 人	月 7 日
部局名 安全環境部 所属名 生活安全課						所	属長名	天川	一夫	電	話 483-1151 月	勺線3110			
1. 事務	事業の位	立置付け・概要	(PL	_AN)											
コード	3784	事務事業名称	市民組	織助成事業								短絲	宿コード 経常	3784	語時
予算区分	会計 01	一般会計		款 02	総務費			項	01	総務	管理費	目	11 地域振り	車費	
区分	☑ 自治事	務	受託事務	根拠		八千代市 要綱	補助金領	等交付規	見則、八	千代市	5市民組織補助金	交付要綱、	、八千代市自治会	連合会補助	助金交付
事業概要		を開始したきっかけ	を含めて	記入)											
	対する助成制 年4月交付要	制度は昭和41年度より 綱制定)),開始	していて,	市民組織	活動の健全	全育成 <i>及</i>	及び地域	社会づ	くりの	活動に対して支	援している	5 .		
事務事業	を取り巻く	状況の変化 又、今往	後の変化	の推測			6本(の柱(重	章)	07	計画の推進のたる	めに			
ティの希望		している。また,都市 なか,自治会等の活動				7	大項	頁目(節	.)	01	市民主体による日	自立的な行	_丁 政経営		
いる。						総合計	中	項目		02	第2章地域の視点	点に立った	た主体的なまちづ	くりの推進	<u>É</u>
						画の施策は	小	項目		01	(1)コミュニティ	活動の促	進		
						体系	細	項目		01	①自治会などのネ	舌動への支	支援		
								計画画事							
計画事業の	の位置付ける	 D有無		計画事	事業期間	1		~			計画事	業 費			千円
2. 事系	务事業の	目的・指標・乳	 実績(DO)							·				
対象 (誰を何る ているのか	を対象にし か)	①自治会 ②自治会連合会													
手段		※平成23年度に実際 ①世帯数に応じ自 ②自治会連合会へ	治会へ下	F民組織補 .		ţ									
(具体的な	な事務事業	※平成24年度に計画 ①世帯数に応じ自 ②自治会連合会へ	治会へ下	方民組織補.		†									
意図(何を狙っか)	っているの	①自治会の活動が ②自治会連合会の			される。										
ねらい (_ 意図)	上位施策の	入力対象外													
区分					単位		22年			3年度 宝徳		4年度			
	指標 1	自治会数					त्त]]体		実績	241	·画 241	実績		計画 249
対象指標			·] 体			1	1		1	1
, 121, 121, 121, 121, 121, 121, 121, 12	指標3		-								•			-	
	15.17.	* プロの微ないへき		- + v. A = :	NA.			1 			001	0.41	00	.0	0.40

区分			₩ / +	2 2 年度	2 3 4	2 4 年度	
			単位	実績	計画	実績	計画
	指標 1	自治会数	団体	241	241	249	249
対象指標	指標 2	自治会連合会の数	団体	1	1	1	1
	指標3						
	指標 1	市民組織補助金を交付した自治会の数	団体	231	241	238	249
活動指標	指標 2	自治会連合会補助金を交付した自治会連合会の数	団体	1	1	1	1
	指標3						
	指標 1	円滑な運営をしている自治会数	団体	231	241	238	249
成果指標	指標 2	円滑な運営をしている自治会連合会の数	団体	1	1	1	1
	指標3						
	指標 1						
上位成果指標	指標 2		*				
	指標3						

コー	·ド 37	84	事務事業	 名称	市民組織助成事業		所属名	生活安全課	
単位				単位	2 2 年度	2.3	2 4 年度		
単位				丰山	実績	計画	実績		計画
			国	千円					
			県	千円					
	財源内訳	!	地方債	千円					
+			一般財源	千円	15, 059	15, 933		15, 178	15, 932
事業			その他	千円					
費 (A)	主な事業費の内訳			市民組織補助金 14,734千円 自治会連合会補助金 300千円	市民組織補助金 15,600千円 自治会連合会補助金 300千円	市民組織補助金 14,866千円 自治会連合会補助会 300千円	€	市民組織補助金 15,600千円 自治会連合会補助金 300千円	
人件費(B) 千円			千円	31, 867	31, 322. 2		28, 623. 5	28, 623. 5	
ト — タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	46, 922	47, 255. 2		43, 801. 5	44, 555. 5	

3. 事務事業の評価(SEE)

3.	事務事業の評価(SEE) 								
評価 類型	評価事項	評価区分	理由						
		☑ 結び付いている	自治会へ補助金を交付することで、自治会活動が円滑に行われれば、自治会活動の活性化に結びつくと考える。						
	①事業目的が上位の施策に結びつ	□ 結び付くが見直しの余地がある							
	いているか?	□ 結びつきが弱い・ない							
		□ 評価対象外事項							
		□ 達成している	自治会の活動費に占める補助金の割合は大きく、組織の円滑な運営のためには補助金の交付を 続ける必要がある。						
目	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない							
口的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥ に進んでください。	□ 評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	市民組織に対する補助事業のため民営化できない。						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない							
	(民間委託は、権限に属する事務事業 等を委託することで、民営化とは異な る。)	□ 評価対象外事項							
		☑ 現状のままでよい	自治会活動を活発にする一つの手段として,自治会を対象とし,補助金を交付するもので,活動の円滑な運営を意図と設定することは合致していると考える。						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある							
		□ 評価対象外事項							
		□ 有効性向上の可能性がある							
	⑤今後、有効性や効率性を向上さ せる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	☑ 効率性向上の可能性がある							
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある							
	入する。 	□ 可能性がない							
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等	現在の補助金交付事務で使用するシステムは、過去の担当者によって作成されたもので専門性が高く、またシステム的にも未熟なため、事務処理及び引き継ぎが困難である。誰でも確実に 操作できる補助金交付システムを構築することで効率化が図れると考える。						
	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 再任用職員及び臨時的任用職員等 の活用	採用しても情報が立文的システムを情報することで効率にか凶和のころえる。						
効率	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	☑ IT化等の業務プロセスの見直し							
性	である場合は、該当する類似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し							
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)						
		上記以外の方法	事業 実施主体 (所管部署)						
	⑤-3 推進にあたっての課題はあるか?(一時的な経費増・市	⊘ ある	システムの開発及びパソコン機器の借り上げ等の経費がかかる。						
	民の理解等)	口ない							

_	1 2704	* 本民勿然明己事类	北 尼,	7 4 江 宁 入 钿					
]	- ド 3784 事務事業名科		所属4						
今後の	⑥この事務事業の今後の方向性を過 択し、その詳細について右欄に記り する。		補助金交付システムの導入により、安定した補	明金文刊事務の確立を日相り。					
方向性		□ 現状のまま継続							
ΊΞ	⑦この事務事業の今後の経費・成身の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。		変 増 加 上	り, 導入以降は経費が増加するが, 事務処理 図れる。					
この ※内	この事務事業に対する市民や議会の意見(担当者が把握している意見) ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など								
目符	会費等の自治会員負担を上げずに,	巾氏組織店動をより一層充実させる	ため、補助金の増額の要望がある。						
所属長コメント	市民組織との連携は、行政事務を行図る必要がある。また、補助金交付		推進や市民組織の活発な活動を支援するためには 率化を図り安定した補助金交付事務を目指したい。	自治会の負担を軽減して、今後も事業の充実を					
	□ 改革改善して継続	- 見状のまま継続とするが,補助金交	付事務の効率化について、今後も検討を行ってい	くこと。					
評価調整委員会評価	□ 手法プロセスの改革・改善 □ 事業規模の拡大・縮小 □ 統合・役割見直し □ その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了 □ 現状のまま継続								